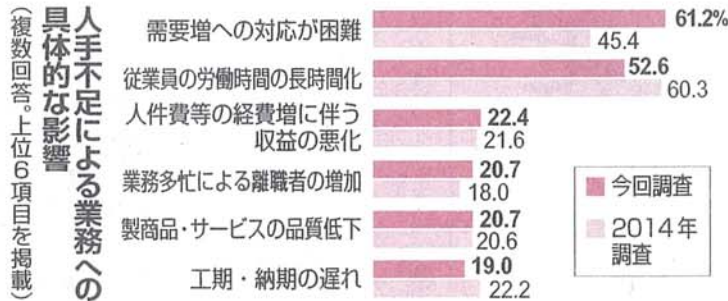


県内47% 人手不足



(複数回答。上位6項目を掲載)

人手不足による業務への具体的な影響

沖縄振興開発金融公庫と九州経済調査協会は22日、県内企業の人手不足に関する調査結果を発表した。回答した308社の46・8%が正社員が「不足している」と回答し、3年前の調査の25・8%と

公庫など調査

比べて21%上昇した。人手不足の具体的な影響を聞いたところ、前回最多だった「従業員の労働時間の長時間化」に替わって「需要増への対応が困難」がトップに浮上し、沖縄公庫は「(人手不足が)好況といえる沖縄経済の足かせとなる懸念がある」と分析した。(5面に関連)

「好況の足かせ」懸念

人手不足の状況を産業別に見ると、3年前は飲食店・宿泊業が6割を超えて顕著だったが、今回はサービス業で6割に達したのをはじめ、飲食店・宿泊業と建設業、小売業が5割を超え、卸売業、運輸業でも4割台に上った。人材が過剰だとする業種はゼロとなり、人手不足感が産業全般に広がっている。

人手不足の対策として、新規卒者の採用を「増やす・今後増やす見込み」とした企業は60・5%と前回調査から11・6%増えるなど、人材の確保・定着に向けた企業の取り組みが活発になっている。分析に当たった九経協の大谷友男調査研究部長は「沖縄も生産年齢人口が減少していく。今のうちから抜本的な人手不足対策を講じる必要がある」と語った。

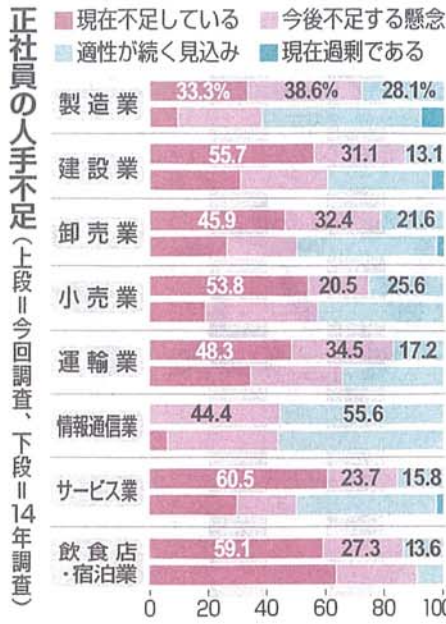
経営根幹の重大課題に

外国人雇用の動き強く

県内人手不足

沖縄振興開発金融公庫などが22日に発表した県内企業の人手に関する調査結果は、3年前からさらに深刻度を増した労働力不足の実態を浮き彫りにした。観光客の増加を背景とした経済の拡大が建設や個人消費など各分野に波及する一方で、人手不足から「需要増への対応が困難」になっているという回答は6割を超え、人件費の高騰や業績拡大の機会損失など企業の成長にも影を落とす。採用難の中で外国人を雇う動きも強まっている。（一面に関連）

調査は8月下旬から9月下旬にかけて、沖縄公庫が県内企業景況調査の対象としている県内365社に実施し、308社から回答を得た。回答率は84・4%。



調査は九州経済調査協会の大谷友男調査研究部次長が結果分析した。

正社員の人手不足（上段Ⅱ今回調査、下段Ⅱ14年調査）

人手の確保として、新規学卒者の採用や非正規職員

の採用を「増やした」とする企業は全産業平均で10・5%だった。割合としてはまだ低いものの前回平均の4・7%から5・8%増と伸びている。中でも、飲食店・宿泊業は57・1%までが外国人の採用を「増やした」と突出しており、3年前から42・8%増の急増となった。外国人観光客の増加による多言語対応のニーズも相まって外国人人材の存在感が増している。

人手不足の具体的な影響を複数回答で聞くと、「需要増への対応が困難」が最多の61・2%に上り、3年前の前回調査から15・8%増と大きく増加した。3年前に最多だった「従業員の労働時間の長時間化」は7・7%減だったものの、52・6%の企業が該当しており高止まりとなっている。

「人件費などの増加に伴う収益悪化」や「業務多忙による離職者の増加」「製商品・サービスの品質低下」

の正社員化に加え、外国人

の採用を「増やした」とする企業は全産業平均で10・5%だった。割合としてはまだ低いものの前回平均の4・7%から5・8%増と伸びている。中でも、飲食店・宿泊業は57・1%までが外国人の採用を「増やした」と突出しており、3年前から42・8%増の急増となった。外国人観光客の増加による多言語対応のニーズも相まって外国人人材の存在感が増している。

「新規出店計画や事業計画の見直し」といった経営の根幹に関わる課題も増加傾向にある。

沖縄公庫の比嘉努調査課長は「2020年以降、沖縄でも生産年齢人口の減少が本格化する。好況による人手不足と人口減が重なればダブルパンチとなる」と懸念した。

賃金など労働条件の改善に関しては71・2%が「実施した」と回答し、「今後実施予定」とした19・7%を合わせると9割が取り組んでいた。非正規社員の正社員化も53・8%の企業が実施したと答えた。

自由回答からは、自宅や移動先で働けるテレワークや小売店のセルフレジ導入など、業務の効率化を模索

の正社員化に加え、外国人

の採用を「増やした」とする企業は全産業平均で10・5%だった。割合としてはまだ低いものの前回平均の4・7%から5・8%増と伸びている。中でも、飲食店・宿泊業は57・1%までが外国人の採用を「増やした」と突出しており、3年前から42・8%増の急増となった。外国人観光客の増加による多言語対応のニーズも相まって外国人人材の存在感が増している。

する動きも表れた。分析した大谷次長は「機械化や情報技術の導入といった、限られた人材の能力を最大限に発揮させる経営が必要だ」と語った。

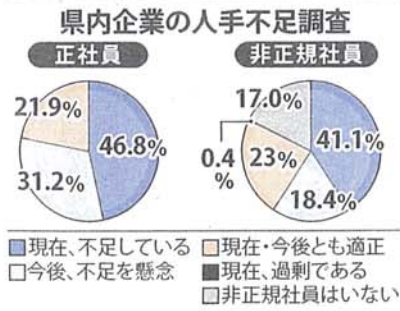
の正社員化に加え、外国人

の採用を「増やした」とする企業は全産業平均で10・5%だった。割合としてはまだ低いものの前回平均の4・7%から5・8%増と伸びている。中でも、飲食店・宿泊業は57・1%までが外国人の採用を「増やした」と突出しており、3年前から42・8%増の急増となった。外国人観光客の増加による多言語対応のニーズも相まって外国人人材の存在感が増している。

正社員「不足」倍増46%

公庫・九経調 非正規では41%

沖縄振興開発金融公庫と九州経済調査協会は22日、県内企業の人手不足調査を発表した。正社員が「現在不足」と答えた企業は46.8%となり、2014年の前回調査から21%上昇し、



約2倍に上った。非正規社員では41.1%と12.7%上がり、人手不足が深刻化している状況が浮き彫りとなった。沖縄公庫と九経調は「人手不足が経済成長の伸びを抑制しかねない」と懸念している。

全国の人手不足は、働き手となる15～64歳の生産年齢人口の減少が主な要因だが、県内は好景気による雇用増の影響が大きいと分析。一方、県内も生産年齢人口が減り始めており、「好景気の今のうちに抜本的な対策をとっておくことが求められる」としている。

正社員が「現在不足」とした企業の業種別では、サービス業が60.5%と最多。飲食店・宿泊業59.1%、建設業55.7%、小売業53.8%と続いた。

非正規社員が「現在不足」では、飲食店・宿泊業81.8%、サービス業65.7%、小売業52.6%だった。

人手不足による影響（複数回答）は「需要増への対応が困難」61.2%、「従業員の労働時間の長時間化」52.6%、「人件費等の経費増に伴う収益の悪化」22.4%となった。

人材採用で外国人を「増やした」企業は10.5%。飲食店・宿泊業が57.1%で最も高かった。

調査は8～9月に従業員20人以上の365社を対象に実施。308社から回答を得た。回答率は84.4%。